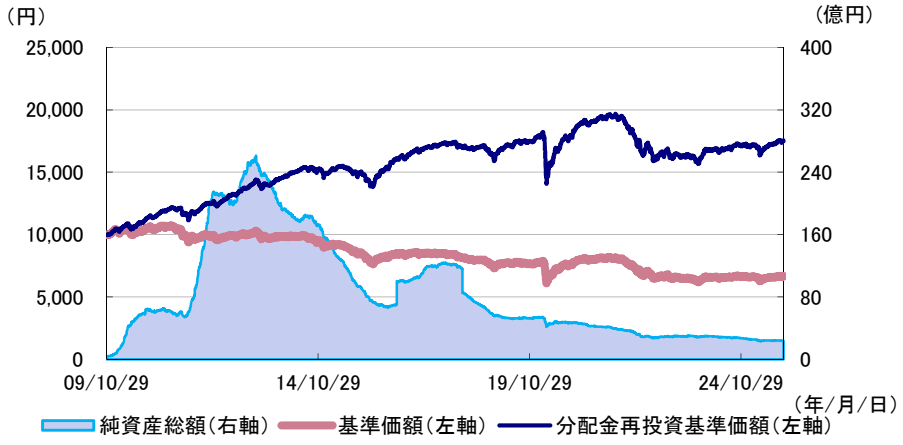
米国ハイイールド債券ファンド 円コース

2025/10/31現在
追加型投信／海外／債券

設定日	2009/10/30						
償還日	2027/10/12	基準価額（前月末比）	6,651円	（−21円）	設定来高値	10,754円	2011/5/11
決算日	原則毎月12日	純資産総額（前月末比）	2,379百万円	（−31百万円）	設定来安値	6,084円	2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2009/10/29～ 2025/10/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−0.2%
3ヵ月	1.4%
6ヵ月	4.2%
1年	2.3%
3年	7.3%
5年	−1.5%
10年	16.5%
設定来	75.0%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

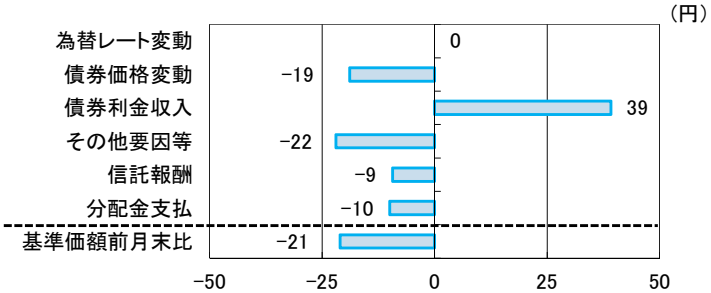
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第181期	2024/11/12	10 円	第187期	2025/05/12	10 円
第182期	2024/12/12	10 円	第188期	2025/06/12	10 円
第183期	2025/01/14	10 円	第189期	2025/07/14	10 円
第184期	2025/02/12	10 円	第190期	2025/08/12	10 円
第185期	2025/03/12	10 円	第191期	2025/09/12	10 円
第186期	2025/04/14	10 円	第192期	2025/10/14	10 円
			設定来分配金累計額		8,700 円

ポートフォリオの状況

	比率
LA USハイイールドボンドファンド(円クラス)	99.0%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%
その他資産	0.8%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供されたデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したもので、為替ヘッジプレミアム／コストを含んだ値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

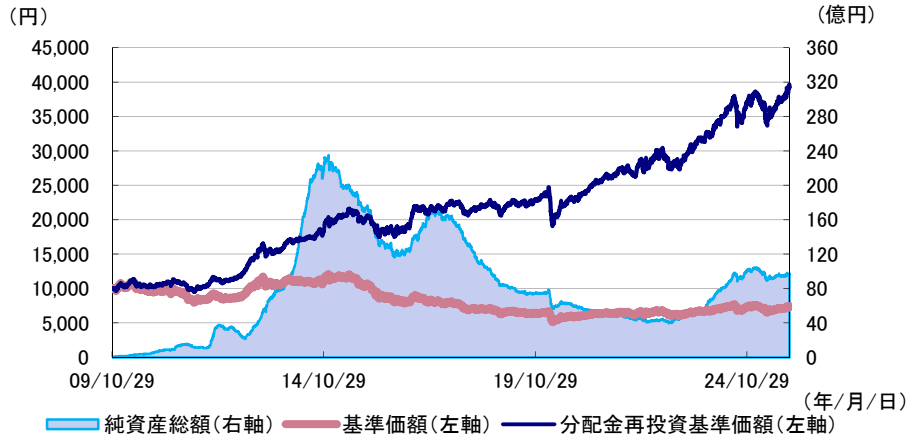
2025/10/31現在

追加型投信／海外／債券

設定日	2009/10/30						
償還日	2027/10/12	基準価額（前月末比）	7,447円	（+237円）	設定来高値	12,114円	2014/12/8
決算日	原則毎月12日	純資産総額（前月末比）	9,768百万円	（+216百万円）	設定来安値	5,145円	2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2009/10/29～ 2025/10/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	5.8%
6ヵ月	14.2%
1年	6.8%
3年	31.0%
5年	73.5%
10年	94.7%
設定来	296.5%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

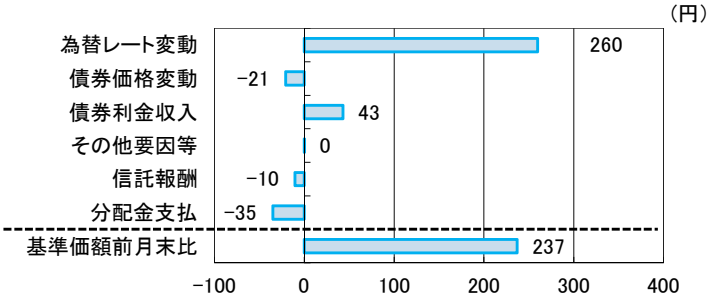
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第181期	2024/11/12	35 円	第187期	2025/05/12	35 円
第182期	2024/12/12	35 円	第188期	2025/06/12	35 円
第183期	2025/01/14	35 円	第189期	2025/07/14	35 円
第184期	2025/02/12	35 円	第190期	2025/08/12	35 円
第185期	2025/03/12	35 円	第191期	2025/09/12	35 円
第186期	2025/04/14	35 円	第192期	2025/10/14	35 円
			設定来分配金累計額		14,230 円

ポートフォリオの状況

	比率
LA USハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)	98.8%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.1%
実質的な米ドルの組入比率	98.8%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供されたデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したもので、為替ヘッジプレミアム／コストを含んだ値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

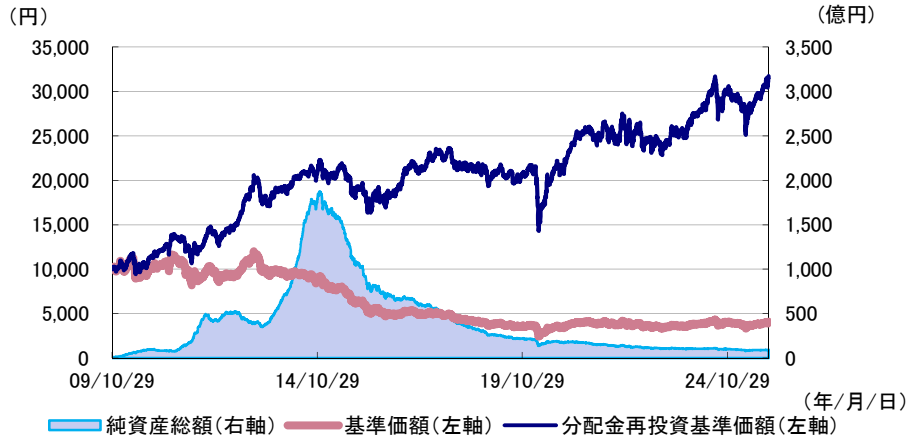
2025/10/31現在

追加型投信／海外／債券

設定日	2009/10/30						
償還日	2027/10/12	基準価額（前月末比）	4,081円	（+117円）	設定来高値	12,015円	2013/4/11
決算日	原則毎月12日	純資産総額（前月末比）	9,281百万円	（+176百万円）	設定来安値	2,418円	2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2009/10/29～ 2025/10/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.3%
3ヵ月	7.2%
6ヵ月	16.3%
1年	5.6%
3年	28.4%
5年	53.1%
10年	67.6%
設定来	217.1%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

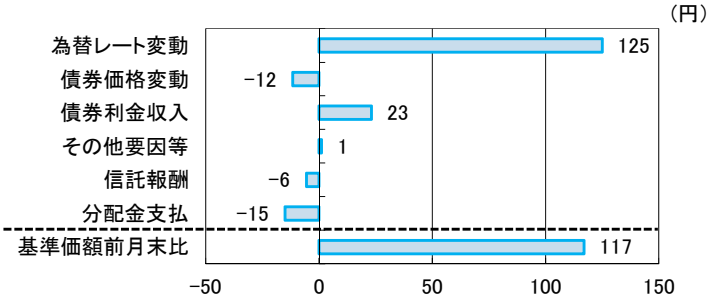
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第181期	2024/11/12	15 円	第187期	2025/05/12	15 円
第182期	2024/12/12	15 円	第188期	2025/06/12	15 円
第183期	2025/01/14	15 円	第189期	2025/07/14	15 円
第184期	2025/02/12	15 円	第190期	2025/08/12	15 円
第185期	2025/03/12	15 円	第191期	2025/09/12	15 円
第186期	2025/04/14	15 円	第192期	2025/10/14	15 円
			設定来分配金累計額		14,610 円

ポートフォリオの状況

	比率
LA USハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)	99.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%
その他資産	0.8%
実質的な豪ドルの組入比率	100.2%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供されたデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したもので、為替ヘッジプレミアム／コストを含んだ値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

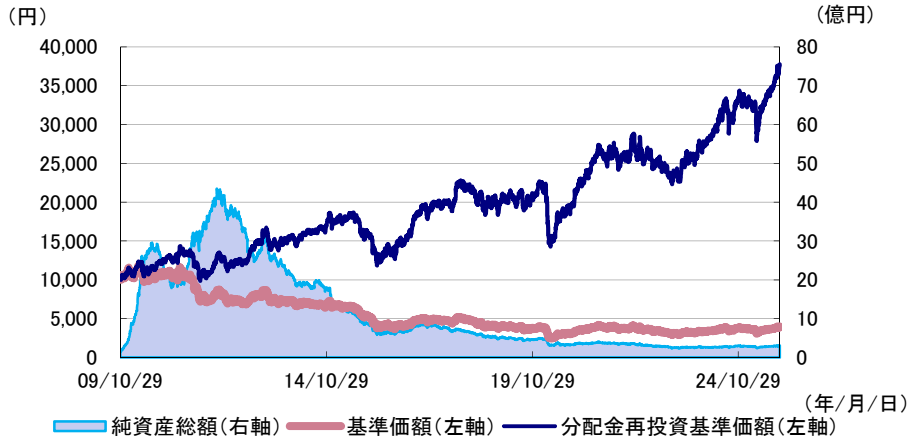
2025/10/31現在

追加型投信／海外／債券

設定日	2009/10/30						
償還日	2027/10/12	基準価額（前月末比）	3,976円	（+124円）	設定来高値	11,869円	2010/4/6
決算日	原則毎月12日	純資産総額（前月末比）	312百万円	（+11百万円）	設定来安値	2,449円	2020/4/6

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2009/10/29～ 2025/10/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。

・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	10.6%
6ヵ月	24.1%
1年	12.5%
3年	48.8%
5年	93.6%
10年	136.8%
設定来	277.4%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

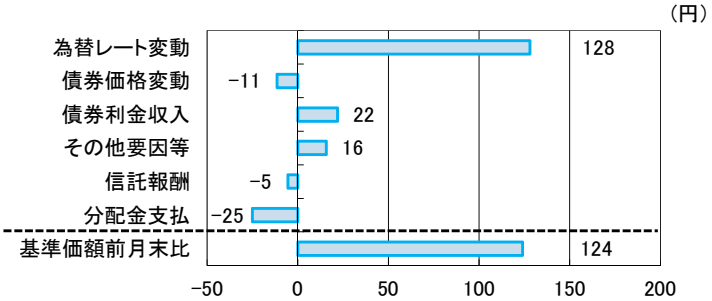
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第181期	2024/11/12	25 円	第187期	2025/05/12	25 円
第182期	2024/12/12	25 円	第188期	2025/06/12	25 円
第183期	2025/01/14	25 円	第189期	2025/07/14	25 円
第184期	2025/02/12	25 円	第190期	2025/08/12	25 円
第185期	2025/03/12	25 円	第191期	2025/09/12	25 円
第186期	2025/04/14	25 円	第192期	2025/10/14	25 円
			設定来分配金累計額		13,465 円

ポートフォリオの状況

	比率
LA USハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)	97.6%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	2.3%
実質的な南アフリカランドの組入比率	98.6%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供されたデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したもので、為替ヘッジプレミアム／コストを含んだ値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルレアルコース

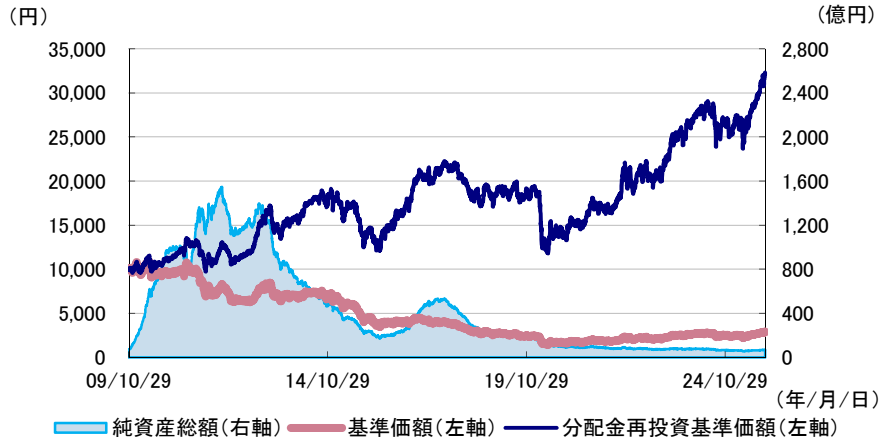
2025/10/31現在

追加型投信／海外／債券

設定日	2009/10/30						
償還日	2027/10/12	基準価額（前月末比）	2,916円	（+85円）	設定来高値	10,890円	2010/5/6
決算日	原則毎月12日	純資産総額（前月末比）	6,827百万円	（+157百万円）	設定来安値	1,439円	2020/5/15

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2009/10/29～ 2025/10/31）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。

・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	12.6%
6ヵ月	25.6%
1年	22.0%
3年	51.7%
5年	142.9%
10年	131.0%
設定来	223.1%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

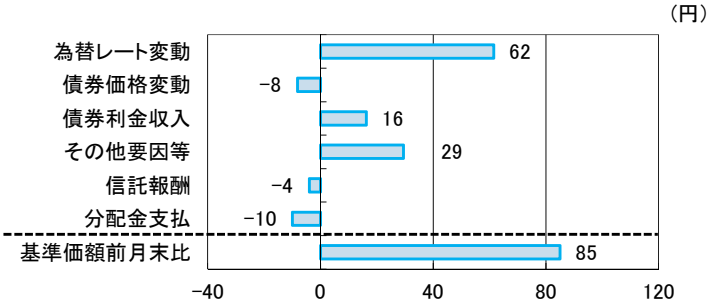
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第181期	2024/11/12	10 円	第187期	2025/05/12	10 円
第182期	2024/12/12	10 円	第188期	2025/06/12	10 円
第183期	2025/01/14	10 円	第189期	2025/07/14	10 円
第184期	2025/02/12	10 円	第190期	2025/08/12	10 円
第185期	2025/03/12	10 円	第191期	2025/09/12	10 円
第186期	2025/04/14	10 円	第192期	2025/10/14	10 円
			設定来分配金累計額		12,870 円

ポートフォリオの状況

	比率
LA USハイイールドボンドファンド(ブラジルレアルクラス)	97.6%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%
その他資産	2.3%
実質的なブラジルレアルの組入比率	98.6%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供されたデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、債券価格変動、債券利金収入、信託報酬、分配金支払を引いて算出したもので、為替ヘッジプレミアム／コストを含んだ値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド

＜LA USハイイールドボンドファンドの資産組入状況＞

2025/10/31現在

ポートフォリオの状況

	ファンド	※ご参考
平均利回り（終利）	7.38%	6.99%
平均直利	7.02%	6.64%

平均利回り（終利）は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

外国債組入銘柄数	606銘柄
修正デュレーション	3.0

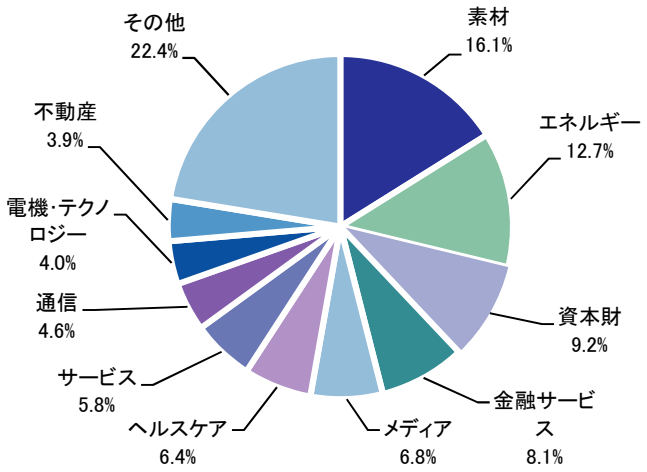
※ご参考
参考情報として、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス（米国ハイイールド債の各種属性を表す代表的な指数）の平均利回り（終利）および平均直利を表示しています。これらは過去のものであり、将来における米国ハイイールド債市場の利回り等を予想あるいは保証するものではありません。

修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

公社債組入上位15銘柄

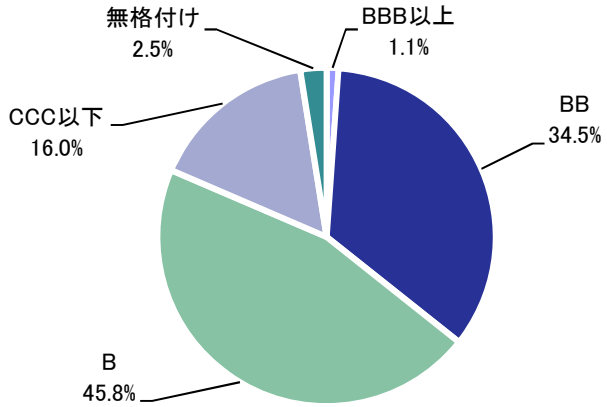
順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	比率	業種	業種明細
1	ワーナーメディア・ホールディングス	5.050%	2042/03/15	BB	0.6%	メディア	コンテンツ製作関連
2	ベンチャー・グローバル	9.500%	2029/02/01	B+	0.6%	エネルギー	ガス流通
3	シンクレア・テレビジョン・グループ	8.125%	2033/02/15	B	0.6%	メディア	コンテンツ製作関連
4	日産自動車	4.810%	2030/09/17	BB	0.6%	自動車	自動車
5	アイアンマウンテン	5.625%	2032/07/15	BB-	0.5%	不動産	不動産投信
6	エックスエーアイ	12.500%	2030/06/30	--	0.5%	電機・テクノロジー	ソフトウェア・サービス
7	エメラルド	6.625%	2030/12/15	B	0.5%	資本財	機械
8	コミュニティー・ヘルス・システムズ	5.250%	2030/05/15	CCC+	0.4%	ヘルスケア	医療施設
9	キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	BB+	0.4%	電機・テクノロジー	コンピュータ機器
10	クリーブランド・クリフス	7.500%	2031/09/15	BB-	0.4%	素材	鉄鋼
11	モーゼル・パッケージング・ソリューションズ・ホールディング	9.250%	2027/04/15	CCC	0.4%	資本財	梱包
12	ボル IHC/ボル ファイナンス	10.375%	2030/11/15	B-	0.4%	エネルギー	石油設備・サービス
13	ワンメイン・ファイナンス	7.500%	2031/05/15	BB	0.4%	金融サービス	各種ローン・リース
14	CVSヘルス	7.000%	2055/03/10	BB+	0.4%	ヘルスケア	ヘルスケア・サービス
15	ユニビジョン コミュニケーションズ	7.375%	2030/06/30	B	0.4%	メディア	コンテンツ製作関連

業種別組入比率



格付け別組入比率

加重平均格付け	B+



※格付けは、S&P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS&Pに準拠）
※加重平均格付けは保有する債券の格付けを、債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。当ファンドの信用格付けを表示しているものではありません。

データ基準日：2025/10/30
※表およびグラフ中の比率は、各ファンドが主に投資対象とする『LA USハイイールドボンドファンド』のハイイールド債の運用を行うロード・アベット・アンド・カンパニー　エルエルシー（ロード・アベット社）などから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。
※組入比率は「LA USハイイールドボンドファンド」の債券ポートフォリオに対する比率を表示しております。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

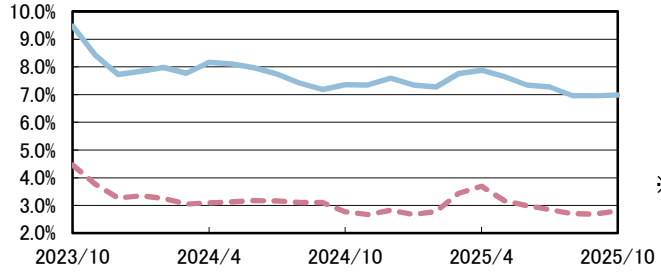
米国ハイイールド債券ファンド

＜ご参考＞

2025/10/31現在

米国におけるハイイールド債の利回りとスプレッドの推移

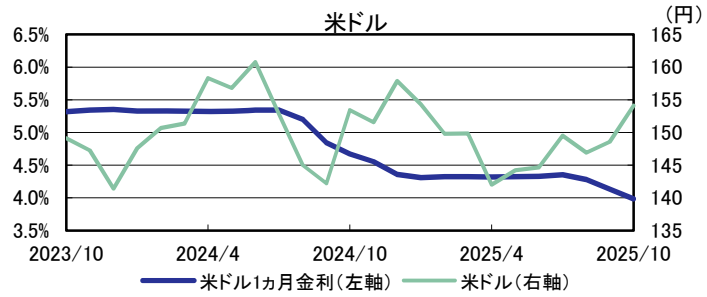
（期間：2023/10/30～2025/10/30）

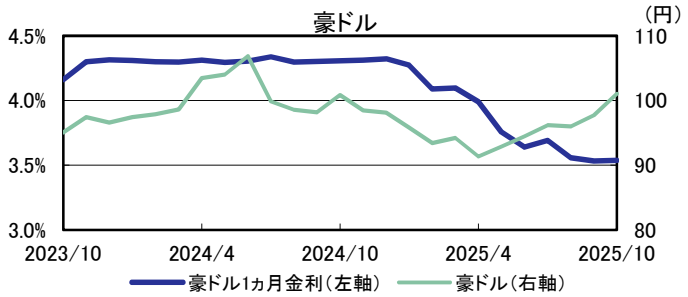


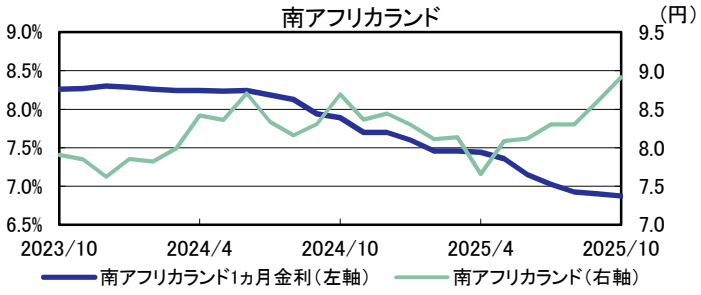
※OAS：オプション・アジャステッド・スプレッドの略で、満期償還前に繰上償還があり得る債券が、繰上償還をする場合を考慮した米国国債との利回り格差（スプレッド）のこと。グラフはICE Data Indices, LLCが独自に開発した手法に基づき算出した値を表示しています。

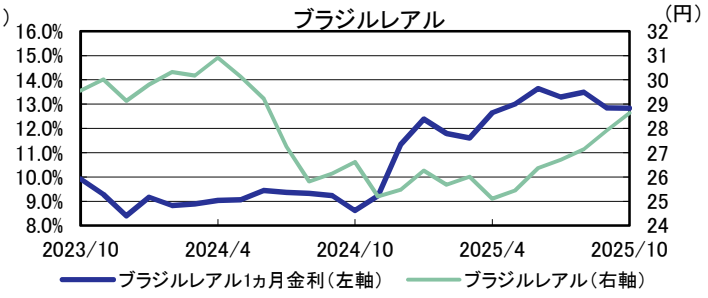
投資対象通貨の対円為替レートおよび短期金利の推移

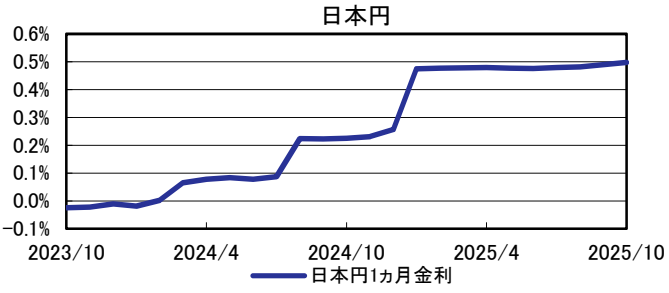
（期間：2023/10/30～2025/10/30）

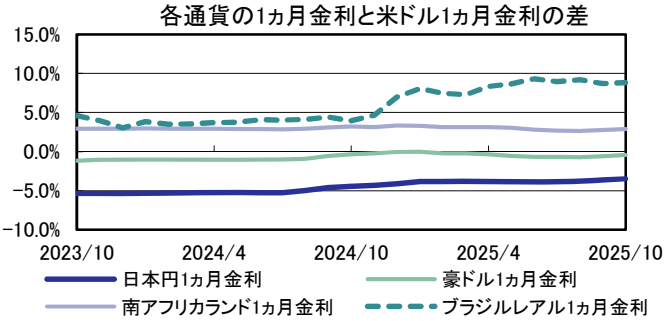












短期金利については、以下のデータを表示しています。
米ドル：SOFR1ヵ月金利　　豪ドル：豪州銀行間取引金利1ヵ月　　日本円：TORF1ヵ月金利
南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月
ブラジルレアル：JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラス（JPMorgan ELMI+）の利回り
※JPMorgan ELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している、新興国の自国通貨建て短期金融資産の収益率を表す指数で、為替フォワード取引などを基にしています。指数については、後述の「指数について」をお読みください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の米国におけるハイイールド債の利回りとスプレッド、各通貨の対円為替レートおよび短期金利を示唆・保証するものではありません。

※上記グラフは月次データ（月末前営業日）の値を表示しています。
出所：ブルームバーグ、QUICK、ICE Data Indices, LLCのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

米国ハイイールド債券ファンド

＜運用コメント＞

2025/10/31現在

投資環境

【米国ハイイールド債市場】
米国ハイイールド債市場は、小幅に上昇しました。上旬はトランプ大統領が対中関税の大幅引き上げを示唆したことを受けたリスク回避姿勢の高まりから下落しました。その後は米中貿易摩擦をめぐる懸念の和らぎから上昇に転じました。また、下旬には好調な企業決算などを背景に米主要株価指数が最高値を更新する中で堅調に推移しました。対米国国債スプレッドは、拡大しました。

【為替市場】(対円)
米ドル:本邦の自民党総裁選での高市氏勝利を受け、財政拡張が意識されたことや日銀による早期利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。
豪ドル:豪州の物価指標の加速を背景に利下げ観測が後退したことなどから上昇しました。
南アフリカランド:貴金属価格の高騰による貿易収支の改善期待などから上昇しました。
ブラジルレアル:日銀による早期利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。

運用概況

主として企業のファンダメンタルズ分析などに基づくボトムアップアプローチにより銘柄選択を行いました。
格付別構成比率では、B格、BB格を中心としたポートフォリオを維持しました。業種別構成比率では、素材、エネルギー、資本財セクターなどを高めとしました。

今後の運用方針

米国景気は、関税発動等による影響を受け大幅に減速する可能性がある一方で、FRB(米連邦準備理事会)は今後の金融政策については物価の安定や雇用の最大化等を意識して慎重に運営していくものとみています。引き続き、トランプ政権による輸入関税や移民政策、FRBの金融政策などの動向が注目されます。ハイイールド市場内の約半数がBB格で構成されるなど格付け構成が良化している点、足元の利回りは魅力的な水準を維持しており相対的に高い利回りを求める投資家需要は継続すると見られる点は、引き続きハイイールド市場のサポート材料になると考えます。なお、信用環境の引き締まりや労働市場の悪化等の兆候などは注視してまいります。
上記見通しのもと、ハイイールド債の発行体に対して前向きな姿勢を維持していますが、市場変動の大きな相場環境にも備え、ポートフォリオ全体のバランスを意識して運営する方針です。格付配分では、B格、BB格を中心としつつも、バリュエーションの観点で投資妙味のある低格付け銘柄についても選別して投資します。
引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることでリターンを追求して参ります。特に低格付けセグメントについては、今後のデフォルト率の上昇等を見据え、流動性や価格水準などにも注視し銘柄を選別する方針です。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

※運用コメントは、『LA USハイイールドボンドファンド』の運用を行うロード・アベット社から提供された資料に基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

米国ハイイールド債券ファンドは、米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1．米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

◆各ファンドは、米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「LA USハイイールドボンドファンド」各クラス受益証券と、わが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、各投資信託を通じて投資する主な投資対象という意味です。

※「LA USハイイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」ということがあります。

◆各ファンドは、投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）への投資にあたり、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」への投資を中心に行います。

※各投資対象ファンドへの投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。なお、各ファンドは、それぞれ「LA USハイイールドボンドファンド」の通貨別の各クラスに投資します。

※投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。

2．主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

◆米ドルコースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として米ドル売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

◆米ドルコースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム／コスト）を受けます。

※米ドルコースは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

◆各ファンド間のスイッチング（乗換え）が可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドを取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

3．毎月12日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

◆分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4．米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー　エルエルシー（ロード・アベット社）が行います。

◆「LA USハイイールドボンドファンド」におけるハイイールド債の運用はロード・アベット社が、為替取引を含む為替の管理はステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ステート・ストリート社）が行います。なお、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の運用はアセットマネジメントOneが行います。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

指数について

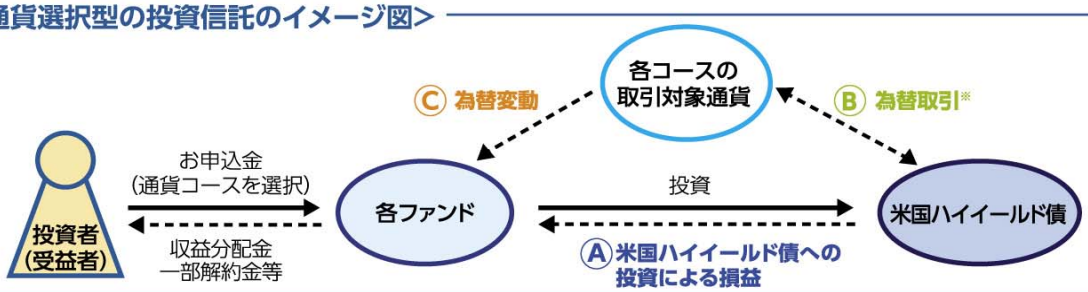
◆ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
◆JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

●各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



＊上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※Ⓑの為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いませんので、米ドルの対円での為替変動リスクがあります。

各ファンドの収益源について

●各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	Ⓐ米国ハイイールド債	Ⓑ為替取引※1	Ⓒ為替変動
	米国ハイイールド債への投資による損益(利子収入、値上がり/値下がり)	各取引対象通貨と米ドルの短期金利差によるプレミアム/コスト	各通貨と円の為替変動による為替差益/為替差損

	Ⓐ米国ハイイールド債	Ⓑ為替取引※1	Ⓒ為替変動
収益を得られるケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善	取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利	・取引対象通貨が対円で上昇(円安) ・米ドルコースの場合は米ドルが対円で上昇(円安)
	債券価格の上昇	プレミアム(短期金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト(短期金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利	・取引対象通貨が対円で下落(円高) ・米ドルコースの場合は米ドルが対円で下落(円高)
		＊米ドルコースを除きます。※2	＊円コースを除きます。※3

※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

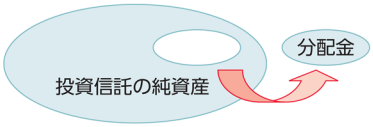
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



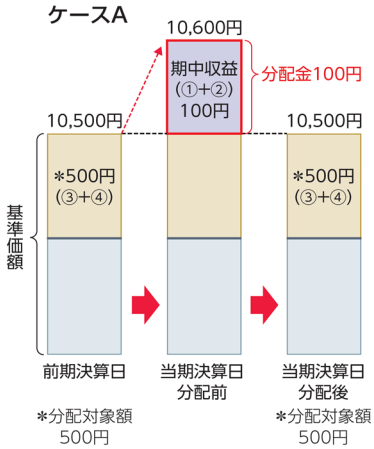
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

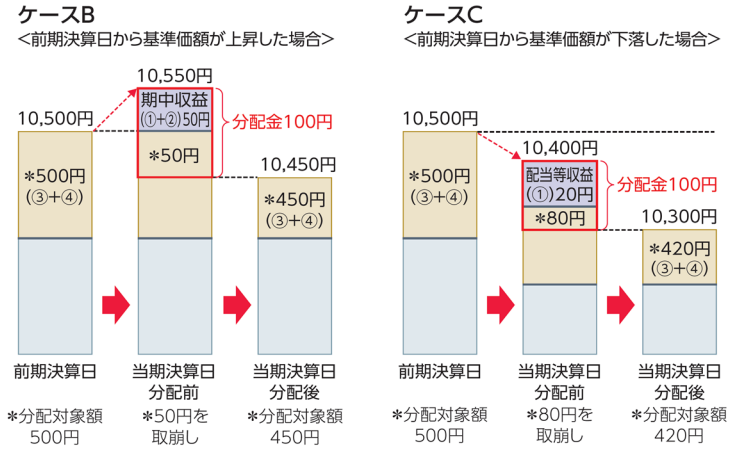
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



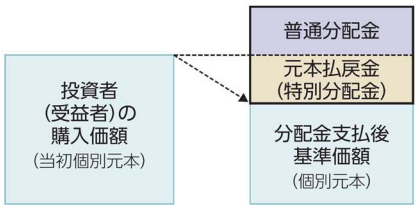
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

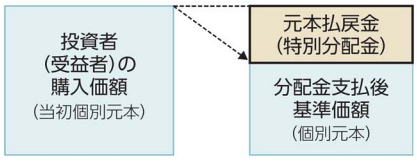
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

信用リスク

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

〈円コース〉
円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、円の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

〈米ドルコース〉
米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、基準価額が下落する要因となります。

〈豪ドルコース〉〈南アフリカランドコース〉〈ブラジルレアルコース〉
各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として各ファンドが投資対象とする外国投資信託各クラスにおける取引対象通貨（豪ドルコースの場合は豪ドル）での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。
そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国において、政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合（外国為替取引規制等が実施された場合を含みます。）には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

為替取引に関する留意点

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、為替取引を行うにあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）※を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本１口＝１円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は１万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	換金の請求金額が多額な場合および外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消しまたは延期の場合の換金のお申込み、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2027年10月12日まで（2009年10月30日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	米国ハイイールド債券ファンドを構成する各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
その他	販売会社によっては、米国ハイイールド債券ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968%（税抜0.88%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする外国投資信託：外国投資信託の純資産総額に対して年率0.695%程度 ※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。 実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.663%程度（税込） ※上記は各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルレアルコース
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○			□	□	□	□	□
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○			□	□	□	□	□
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○					□	□	□	□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□	□	□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○	○			□	□			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○						□	□		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		□	□	□	□	□
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第1号	○					□	□	□	□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□	□	□	□
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		□		□		□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		□	□	□	□	□
丸國證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第166号	○					□	□	□	□	□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○					□	□	□	□	□
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		※1	※1	※1	※1	※1
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第7号	○		○			※1		※1		※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○			※1		※1		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　　2025年11月11日現在
〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルレアルコース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□	□	□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇					□	□	□	□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□	□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）